

もない。

国 別 動 向

昨年中の東南アジアの貿易動向

(第1表)

(単位・百万ドル)

商 品 別	金額(ウェイト)	前 年 比 増 減(Δ)
東 南 ア 輸 出 計	7,132 (100 %)	Δ 147
工 業 原 材 料	1,352 (19.0)	276
うち ゴ ム	950 (13.3)	Δ 230
コ プ ラ	197 (2.8)	Δ 53
錫	205 (2.9)	7
織 維 原 料	468 (6.6)	7
うち ジ ュ ー ト	442 (6.2)	34
綿 花	26 (0.4)	Δ 27
食 料 品	1,036 (14.5)	72
うち 米	339 (4.8)	58
茶	506 (7.1)	18
砂 糖	191 (2.7)	Δ 4
石 油	258 (3.6)	36
そ の 他	4,018 (56.3)	14

(注) 資料面の制約から商品別の計数(一部推定を含む)は主要国をとった。このため「その他」のうちには掲記の品目の一部を含んでいる。

資料：IFS。

(第2表)

(単位・百万ドル)

国 別	輸 出		輸 入		貿易収支(Δ)尻	
	金 額	前年 比増 減(Δ)	金 額	前年 比増 減(Δ)	金 額	前年 比 改善(+) 悪化(-)
東 南 ア 計	7,132	Δ 147	9,327	Δ 19	Δ 2,195	- 128
イ ン ド	1,407	73	2,072	Δ 186	Δ 665	+ 259
パキスタン	400	7	642	Δ 12	Δ 242	+ 19
セ イ ロ ン	364	Δ 21	358	Δ 54	6	+ 33
インドネシア	770*	Δ 70	787*	213	Δ 17	- 283
マ ラ ヤ	860*	Δ 96	726*	23	134	- 119
フィリピン	499	Δ 61	721	8	Δ 222	- 69
タ イ	478	70	486	33	Δ 8	+ 37
ビ ル マ	218	Δ 8	216	Δ 44	2	+ 36
南ベトナム	70*	Δ 16	247*	7	Δ 177	- 23
台 湾	196	32	322	25	Δ 126	+ 7
韓 国	39	7	300	Δ 29	Δ 261	+ 36
シンガポール	1,080*	Δ 56	1,308*	Δ 24	Δ 228	- 32
カンボジア	63	Δ 7	97	2	Δ 34	- 9
香 港	688	Δ 1	1,045	19	Δ 357	- 20

(注) * 印は一部推定。

資料：IFS。

米 州 諸 国

◇ 米 国

緩慢ながら拡大基調続く

景気は1～2月停滞を示した後3月にはいって若干明るさを取りもどし、その後も緩慢ながら拡大基調を続けている。4月の生産指数は117と前月に引き続き1ポイントの上昇を示したが、これは小売りの堅調にささえられた自動車生産の続伸および一般耐久消費財生産全般の上昇によるものである。また生産の拡大に伴って4月の個人所得は引き続き順調に増加し、昨年末来減少傾向をたどっていた消費者信用残高も3月に至り若干回復した。

4月の小売売上高は季節調整済みで195億ドルと3月(193億ドル)に引き続き記録を更新、復活祭をはさむ3～4月の売上高は前年同期を約8%上回った。このうち4月中の自動車売上げは621千台と3月より5千台増加し、前年同月を35%上回る活況を示した。これに伴い自動車生産も好調で、4月中617千台と前月を2%上回り、5月にはさらに66万台の生産が予想されている。

一方、鉄鋼生産は在庫蓄積の引きゆるみから4月中も前月に続いて減少を示し、操業率は3月までの80%から5月初めには60%へとかなり低下している。鉄鋼主要8社のうち5社が今後なお数週間は生産削減を行なう予定と発表しており、5、6月の鉄鋼生産は引き続き減少が予想される。鉄鋼の在庫減らしはさらに耐久財新規受注、事業在庫の動向にも影響を与えている。3月の耐久財受注は2月に続いて減少したがその主因は鉄鋼にあるとみられ、また事業在庫の増加額も3月中3億ドルにすぎず、これは5か月来の最低であった。

この間4月の失業者数は395万人と5か月ぶり

に400万人を割ったが、これは主として季節的な要因に基づくものであり、季節調整済みの失業率は5.5%と横ばいに終わった。

このように当面自動車産業が景気をささえる主役を果たしており、またこれまで低迷が続いていた住宅建築も3月以降増大傾向にあるが、これら両部門が今後景気をさらにどの程度押し上げる力を持っているかは疑問であろう。したがって問題は今後の設備投資の動向にかかっているといえよう。最近マグロー・ヒル社がまとめたサーベイによれば、本年中の設備投資額は約380億ドル、昨年比11%増と推定され、昨秋調査時(本年の投資額昨年比4%増)および本年初めのSEC(証券取引委員会)調査結果(同8%増)をいずれも大幅に上回るに至り、景気動向に明るい材料を与えている。ただこの増加幅は政府筋が年初にたてた本年の見通しに比べるとその半分程度にすぎず、また1950年代の国民総生産に対する比率からみてもなお相対的に低水準にある。現在米国の課題である失業率の低下、対外競争力強化による国際収支の改善をはかるためには、設備投資がなおいっそう活発化することが要請されており、この点現在議会で審議中の減税措置やその他の設備投資促進対策の今後の推移が注目されよう。

このほど開かれたビジネス・カウンスル(財界首脳部の会合)で今、明年中の国民総生産予想が発表された。これによれば本年中のGNPは各四半期ごとに70億ドルずつ増加し、第4四半期には年率5,700億ドルの線に達するものの、年間では5,600億ドル前後にとどまるとされ、さらに明年第2四半期をピークとして景気は下降に向かうとされている。この予想は政府エコノミストとも打合せ済みと伝えられるが、政府の公表予想額をかなり下回っていることと、景気後退の開始時点がこの種の予測においてはじめて明示されたことが注目される。

物価問題をめぐる政府と財界のわだかまり

最近の米国経済の動向について見のがしえない点は、鉄鋼値上げ撤回事件以後ケネディ政府と財

界との間に残されたしこりがビジネス・センチメントに重苦しい影響を与えていることである。4月下旬、ホッジス商務長官がアルミニウムなど鉄鋼以外の基幹産業における価格決定についても政府介入がありうると声明したことも財界の危惧に拍車をかけた。5月上旬、全米商業会議所大会に出席したケネディ大統領はコスト・インフレの阻止に対する財界の協力を求めるとともに、政府はあくまで企業の自由を尊重する旨の演説を行なったが、異例のひややかさをもって迎えられたと伝えられる。かかる財界の不信の念は、現在の政府の方針が推進されると自由経済体制が重大な制約を受けるに至るのではないかと危惧に基づいている。このため財界としては政府が賃上げに関する労組の要求にも強い態度でのぞむことを期待している反面、先般大統領労使諮問委員会が勧告したようなタフト・ハートレー法の改正(80日間のスト停止命令権限を連邦裁判所から大統領に移管)については大統領の権限をいわずらに強めるものとして必ずしも賛成の意向を示していない。

かかる政府と財界の間のしこりは設備投資が期待されたほど増加しないことや最近の株価低迷の一因ともなっている。コスト・インフレの阻止は現在の米国経済にとって緊要の課題であるが、他面これによって財界の不安感を助長し経済の円滑な拡大そのものをかえって阻害するようなことがあっては問題であろう。

株式市場の低迷目立つ

株式市場は3月末から4月にかけて軟調を示していたが、4月末から5月初めにかけて急落した。ダウ工業株30種平均相場は5月11日640.63ドルと年初来の最高(3月15日)比11.5%、昨年12月13日のピークに比すれば12.8%の大幅下落を示した。これは景気の上昇歩調鈍化という背景に加えて、財界の危惧する企業利潤縮小傾向が前述した政府の価格介入によって拍車をかけられると懸念されたためと解されている。企業利潤額は昨年第4四半期、年率524億ドルと前期比大幅な増加を

示して注目されたが、本年第1四半期には多少大きめに見積っても520億ドル前後で横ばいを示すものとみられている。

一方、金融市場は依然緩慢を続け、4月中自由準備は4～4.5億ドルと前月(3.5～4億ドル)を若干上回り、財務省証券利回りは2.7～2.75%の線で推移した。長期国債金利も引き続き下落しており、4月下旬には3.88%となった。かような情勢から4月中旬に行なわれた3.75%国債11億ドルの発行に際しては68億ドルに上る申込み(うち44億ドルは市銀から)があり、銀行筋が利回りのよい長期国債を物色していることを物語っている。

最後に金の流出についてみると、4月中の流出額は1.1億ドルに上り、年初来5月16日までに金保有は4.5億ドル減少した。これは基本的には米国の国際収支が改善されていない(第1四半期の赤字は4～4.5億ドルと推定されている)ためであるが、さらにきたる1963年度の財政収支が赤字必至とみられること(一部では約50億ドルの赤字と予想)や米ドルの累積が英国に集中した事情も反映しているものとみられる。金のおもな流出先とみられる英国の公定歩合引き下げはそれだけ米国からの金流出要因の緩和となろうが、いずれにしろ今後の動向は引き続き注目される。

欧州諸国

◇ 英 国

公定歩合引下げと今後の展望

英蘭銀行は、4月26日から公定歩合を0.5%引き下げ4.5%とした。この結果、昨年7月5%から7%へ引き上げられた公定歩合は昨秋2度、本年3月以降3度、それぞれ0.5%ずつ5度にわたって引き下げられたこととなり、1960年1月以来はじめて4%台となった。

今回、当局が公定歩合引下げを決定するに至った背景には次のような事情をあげることができよう。まず第1は、3月22日の公定歩合引下げ後もホット・マネー流入が止まらず、他方米国の金流

出が続いたことから、前回までの引下げ同様国際金融協力という観点から引下げが必要となった事情である。第2は国内の経済情勢である。2月の鉱工業生産指数(1958年=100)は113と1月の111を底として2ポイント上昇し、消費財を中心に回復のきざしをみせてはいるが、他面新規設備投資計画の減少、電機、機械など資本財受注の減少および在庫投資の引き続き低調などから推して、今後生産が急速に増大に転ずると期待することはできない。この間ロンドン手形交換所加盟銀行の貸出も4月中6百万ポンド減少に転じ(残高3,369百万ポンド、昨年7月比5.1%減、なお1～3月間は納税期のため166百万ポンド増加)、企業の資金需要の低下を反映しており、このままではむしろ景気停滞が長期化する懸念のほうが強くなりつつある。しかもさきに発表された本年度政府予算もだいたいにおいて中立的であり、予算による景気刺激もあまり期待されない状況にある。他方、最も注目されている貿易動向は、後述のように昨年に引き続き改善基調にあり、輸出の先行き見通しはかなり明るくなっている。このような事情を背景にして今回の措置は金融面から景気を振興しようとする意図をもあわせ持っているものと考えられる。またこのほか、今回の引下げは大陸諸国との金利差縮小によりロンドン金融市場をして再び国際金融の中心たらしめんとする努力のあらわれとみることもでき、したがってまたこれをもって英国の共同市場加盟の地ならしとみる向きもある。

今回の公定歩合引下げの効果としては、ホット・マネーの流入に関しては地方公共団体の資金需要などの面に引き続き流入要因があるとしても、大陸金融市場の金利上昇もあって今後の流入は著しく弱まるものと予想される。一方国内経済への影響については、短期金利の低下がかなりの刺激要因となることは事実としても、昨年7月の緊急対策のうち特別預金率および貸出抑制措置などについては格別手直しが行なわれていないので、以上今回の公定歩合引下げで経済拡大に大き

な影響をもたらすものとはみられていない。

なお、今後の金融政策の方向については、経済情勢とくに輸出の動向に応じ、特別預金の一部解除ないし貸出抑制要請の廃止がまず実施されようとする向きが多く、また、しかる後公定歩合の再引下げ(4%)を予想する向きもある。

貿易収支に改善のきざし

4月中の金・外貨準備は7百万ポンド増加して、月末残高は1,240百万ポンド(3,472百万ドル)となったが、月末IMFに25百万ポンドの期限前返済を行なった(昨年8月の借入15億ドル中、返済額合計7億ドル)ので実質増加額は32百万ポンドとなる。この結果、年初来の金・外貨準備増加額は55百万ポンド、実質では217百万ポンドの増加となり、国際収支はかなりの黒字基調を続けていることがわかる。これはホット・マネーの流入によるところが大きい、他方最近における貿易収支面の赤字縮小も見のがしえない。貿易状況(計数は季節調整済み、以下同じ)は、4月中輸出(FOB、再輸出を含む)328百万ポンド、輸入(CIF)359百万ポンドで収支尻は31百万ポンドの赤字に止まった。年初以来、赤字幅は逐月縮小(赤字額1月68、2月44、3月35各百万ポンド)しており、最近3ヵ月間の輸出はその前3ヵ月に比べ3.5%の増加(輸入は1%減少)と貿易収支は基調的に改善されつつある。これは昨夏以来の国内需要抑制による輸出マインドの助成、質上げ抑制による輸出競争力の強化(西ドイツ、フランスの競争力減退の効果もある)などがようやく効果をみせはじめたものとして注目される。他方、かかる情勢を背景に、本年の経常収支について政府筋はかなり強気の観測を明らかにしている。それによると輸入は本年中急増に転ずることはないと言われ、一方輸出は年間を通じ前年比5%以上増大、また貿易外収支も西ドイツによる軍事費支出の一部肩代り、金利低下によるポンド債務支払利子負担の減少などにより結局経常勘定全体としては昨年(218百万ポンド)と同程度の改善を遂げ150百万ポンド程度の黒字に転じるものとしてい

る。また、国民経済社会研究所も経常勘定についてこれを上回る200百万ポンドの余剰を予想しており、本年の英国国際収支の見通しについては総じて楽観的見方が強まっている。

◇ 西ドイツ

・重大化するコスト・インフレ問題

西ドイツでは昨秋以降賃金の上昇とそれによる企業利潤幅の縮小が続いているが、最近では業界の一部で質上げによるコストの上昇分を利潤幅の縮小で吸収しえず、これを価格に転嫁する動きが目立ってきている。このような事情もあって物価は全般的に騰貴傾向にあり、3月中の卸売物価指数は前年同月比2.9%の騰貴となり、また生計費指数も前年同月を3.8%を上回るに至っている。このように西ドイツのコスト・インフレの問題は漸次重大化しており、これに対する対策は各界の最大関心事となってきた。

かかる情勢のもとにおいて、政府筋にも従来の民間企業に対する不干渉主義を捨て、政府、業界、労組の代表者および学識経験者を集めて賃金諮問委員会を設置し、これにより不当な質上げを抑制しようとする動きがうかがわれる。他面価格対策としては、国内販売価格引上げを行なった自動車工業界に対してはエアハルト経済相自らが価格引上げ撤回を要請し、もし自動車工業界がこれに応じない場合には、自動車輸入関税を引き下げ輸入競争を通じて価格上昇を抑制するとの強い警告を発し、事実このほど政府は自動車の域内輸入関税(現行10%)を5%に引き下げる件につき連邦議会に要請するに至った。

これに対して産業界としては、もとより政府の直接的な価格統制に反発する空気が強く、当面「エアハルト攻勢」の矢面に立たされたフォルクス・ワーゲン社なども政府要請にかかわらず値上げを撤回しないとの態度を明らかにしている。なお業界としてはコスト・インフレ抑制のために、政府が賃金抑制についてもっと積極的な対策を講ずべきであるとの不満も強く、政府の物価対策の

前途は容易ならぬものがある。一方ブンドেসバンクは、コスト・インフレによって国際競争力が弱化することを憂慮しており、コスト・インフレ克服のために労働者の賃上げの節度を要求するとともに、財政政策をはじめとする他の経済政策が金融政策に協調することが必要であり、とくに国際経済関係が緊密化した現在においては、コスト・インフレ抑制のためにも関係各国が金融的節度を守る点で協調する必要があると強調している(別稿「資料」に採録のプレッシング総裁の演説参照)。

またコスト・インフレ問題に派生して企業の利潤の圧縮が投資意欲を阻害し経済成長率を鈍化させるという問題についても種々論議が行なわれはじめている。たとえば4月10日の商工会議所総会では「労賃高騰による利潤縮小から企業の投資意欲が減退しているので、西ドイツ経済の高度成長達成のためには個人所得税を引き上げ、それによる財源をもって政府が積極的に財政投融资を行なうべきである」との決議を行なった。

EECの共通農業政策と西ドイツ農業

EECの共通農業政策が実施される場合、従来から手厚い保護措置を受けていた西ドイツ農業のこうむる影響は深刻である。とくに共通農業政策による農産物のEEC指標価格が西ドイツ農産物価格より相当低いものと予想され、このため西ドイツ農業の生産者価格引下げが必要となり、それにより農家の所得の減少が予想される点が最大の問題である。これに対応して西ドイツ農業を合理化するためには、ばく大な資金を要し、この資金調達をどうするかも問題である。しかしこの反面、共通農業政策実施に伴って西ドイツ農業が合理化および近代化のための努力を迫られる結果、農業生産性は向上し、単位面積当たりの収益が増大することも期待される。さらに長期的観点にたてば、農業人口の産業労働者への移動が可能となる結果、労働力不足に悩む西ドイツ工業への利益も大きい。以上の諸点に関し1962年度の農業白書の報ずるところによれば、西ドイツ農業が、EECの共同農業市場の実現に伴って要求される農業の

合理的な再編成をすでに全力をあげて進めていることは明らかで、たとえば経営の戸数および農業労働者数は前年に引き続いて減少しており、一方農家の収益も増加を示している。また、農業生産性の向上も主として加工農産物の部門(酪農品)において著しい。しかし白書は共通農業政策の過渡期間中(1969年末まで)は従来に引き続き政府の補助が必要である旨を述べており、経営簡素化、経営規模の拡大、機械の共同使用、販売機構の合理化など西ドイツ農業に課せられた課題は大きいと指摘している。

◇ フランス

生計費指数、賃金改訂点を突破

3月の鉱工業生産は消費財を中心として引き続き上昇傾向(季節変動調整指数で前月比+0.5%)を示しており、とくに自動車や住宅建築などの伸長が目立つが、反面鉄鋼や機械などの投資財では減産傾向が強まっている。一方更年期やや落ち着いた物価は卸・小売りとも3月になって国内の生産・消費活動が活発化してきたことに伴い再び騰勢に転じ(前月比卸売りは+0.6%、小売りは+0.5%)、関係筋を憂慮させている。とくに3月の生計費指数は129.45(1957年7月=100)と賃金改訂点(129.19)を上回ったが、4月もこのままの情勢が続けば、6月1日から最低保証賃金は自動的に3%前後引き上げられることとなる。最低保証賃金は昨年12月に引き上げられたばかりで、その引き上げが直ちに一般の賃金水準を上昇させるものではないものの、これが一般の賃上げムードに一段と拍車をかけることは確かであり、今後の物価・賃金の動きには警戒すべきものがある。

大幅な黒字となつた1961年の国際収支

このほどのフランス銀行の発表によると、1961年の国際収支は914百万ドルの大幅黒字(前年532百万ドル)となった。このほかフランスは昨年中にEPU債務の期限前完済をはじめ408百万ドル(同317百万ドル)の外債返済を行っており、これらを勘案すると国際収支の実質黒字は1,322百

万ドル(同 849 百万ドル)の巨額に達する。このように大幅な受超となったのはまず第一に輸出の好伸長(前年比+11%)により貿易尻の黒字が著増したことによるが、このほかフランス経済の安定や発展を見越して民間の短資の流入や直接投資が増大してきたことも見のがせない。ただしこの反面、従来比較的ホット・マネーの流入に悩まされていなかったフランスも、今後は短資流入問題に直面するわけで、それが金融政策の運用に対して与える影響が注目される。

フランスの国際収支

(単位・百万ドル)

	1959年	1960年	1961年	(前年比)
1. 経常収支				
貿易	+ 435	+ 40	+ 396	(+ 356)
観光・運輸	+ 137	+ 219	+ 212	(- 7)
労働者送金	- 131	- 99	- 122	(- 23)
フランス政府	- 284	- 246	- 263	(- 17)
外国政府	+ 347	+ 338	+ 359	(+ 21)
その他サービス	+ 206	+ 339	+ 276	(- 63)
贈与	+ 31	- 9	+ 70	(+ 79)
計	+ 741	+ 634	+ 928	(+ 294)
2. 資本収支				
民間取引	+ 567	+ 244	+ 273	(+ 29)
政府取引	- 274	- 355	- 439	(- 84)
うち債務返済	- 234	- 317	- 408	(- 91)
計	+ 293	- 111	- 166	(- 55)
3. その他				
海外領土	+ 59	- 18	+ 72	(+ 90)
誤差脱漏	- 56	+ 27	+ 80	(+ 53)
計	+ 3	+ 9	+ 152	(+ 144)
総合収支尻	+ 1,037	+ 532	+ 914	(+ 382)

◇ イタリア

景気はなお上昇を持續

西欧一般に伸び率鈍化の傾向が顕著であるにもかかわらずイタリア経済はなお上昇傾向を持續している。これは、昨年下半年以降の著しい輸出の好調に加え、内需もおもに投資財に対する需要を中心に依然として活発な動きを示しているからである。

かかる背景のもと、工業生産は1～2月平均で前年同期比+13.2%と昨年中の上昇率9.5%をも上回る大幅な上昇率を示し、なかんずく化学、化繊、自動車、機械の部面においては20～25%の上昇となった。しかもイタリア経済においてなお大きな比重を占めている農業生産も、本年は昨年と引き続きさらに好調が予想されており、全体としての国民生産の伸びに大きく寄与するものと思われる。

このような経済の高成長を背景に失業者数も2月末で1,361千人と前年同月比-15%と著減しており、失業率は6.5%前後と戦後最低を記録している。

貿易面は輸出入とも増大

景気維持の最大の要因となった輸出は1～2月間前年同期比17.7%の著増を示した。これは農産物および自動車などを中心としておもに共同市場向けの輸出が伸びた結果であるが、とくに最近では昨年中著しい減少を示した対米輸出が顕著な回復(1～2月平均で前年同期比+24%)を示しつつあることが注目される。輸出はイタリア経済の発展を規定する大きな要因であり、その比重はますます増大する傾向にある(現在商品およびサービス輸出の国民総生産に占める比率は18.5%)。1～2月の経常国際収支も輸出増加を主因に昨年の47百万ドルの赤字から11百万ドルの赤字と著しい改善を示した。

一方輸入も好況の持続を映じて漸次増加傾向に転じ、前年比増加率は1月の5%から2月17%へ上昇、3月もこの傾向はいっそう強まった。最近の輸入増加のうち機械、非鉄金属製品など完成品輸入の増加が目立ってきているのは、これらの分野において国内生産が需要をまかないきれなくなっていることを示しており、今後の動向が注目される。

資本市場の回復

最近における経済活動の著しい伸長に基づく銀行貸出の増加と短期外資流入抑制措置などによる金融市場の流動性低下により、資本市場は昨年末

半期以降著しく窮迫し、起債状況も低迷が続いていたが、特別準備率の引下げ(1月末)や最近の短期外資流入抑制措置の緩和などにより金融市場の流動性はしだいに回復し、このところ資本市場は再び活況を取りもどしつつある。たとえば第1四半期の証券発行額は4,860億リラと昨年同期を44.2%上回る増加を示し、なかんずく社債の発行は2倍以上に達した。このような起債市場活性化の原因としては、前述の金融市場の流動性の増加のほか、2月の内閣改造後左旋回を懸念されていたイタリア政府に対する産業界の信認が回復したこともあげられよう。

アジアおよび大洋州諸国

◇ パキスタン

経済活動は総じて順調

パキスタン経済はこのところ比較的順調な推移を示している。すなわち、昨年(1960年)の農業生産は、米穀が天候に恵まれて10.5百万トンと前年比11.3%増、主要輸出1次産品のジュート、茶も、不作であった前年(1960年)に比べて2～3割の増収となったようである。一方、工業生産は、全体として前年比5%の増加(1953年を100とする工業生産指数1960年261、1961年274)にとどまっているが、これは主要工業の綿糸布生産がすでに国内需要を満たすに至っていることから伸び悩んでいるためで、その他の発動機、小型機械および工具、製紙などの創始工業の生産は、順調な拡大をみている模様である。さらに、昨年来、民間外資の流入を中心に民間工業投資が大幅に進展したことから、今後、新規産業の生産はかなり急テンポに増大するものと期待されている。

もっとも、この間貿易は、一昨年下半年以降の輸入制限緩和を映じて引き続き高水準の輸入を示し、これに対し輸出が不冴えのため、依然逆調を改めていない(1960年中26百万ドル、1961年中24百万ドルの入超)。このため政府は、本年初来ジュートの国際市場価格安定のための、協力施策を

域内主産国に呼びかけ、あるいは綿花、茶の輸出税を軽減、廃止するなど1次産品の輸出増大に努めている。

◇ セイロン

セイロン化の動き

セイロン政府は、4月末、首都コロombo周辺の英国および米国系石油会社に属する給油所およびその付属施設を接収した。今回の措置は植民地の支配から脱却し社会主義型社会の建設を推進しているセイロン化政策の一環をなすものとみられる。すなわち、昨年後半には、①セイロン銀行(同国の商業銀行14行のうちセイロン国人が運営する唯一の銀行で、預金額は全商業銀行預金額のほぼ5割)の国有化を行ない、さらに②新たに主として協同組合金融を目的とする人民銀行(People's Bank)を設立するとともに、③セイロン国人、およびセイロン国人経営の法人が外国系銀行(大部分が英国系)に新規の勘定を開設することを禁ずる立法措置をとっている。このような金融面でのセイロン化のほか、生命保険会社、および石油会社の国有化、カトリック系私立学校の接収、も行なっている。

このようなセイロン化の動きは、主要産業たる茶、ゴム農園(英国系資本が大部分)など生産部門には及んでおらず主として流通機構にとどまっているものの、外資の円滑な流入を少なからず妨げているようである。このため民間外国投資にかなりの期待をおいた開発10か年計画(1959年10月～69年9月)の遂行はますます困難になろうとみられている。

なお、この間、ソ連をはじめ東欧諸国との貿易が、絶対額こそ少額ながら、逐年増勢をたどってきていること(注)は、セイロン化の動きともあわせて注目されるところである。

(注) セイロンとソ連および東欧諸国との貿易

	輸 出	総輸出 比	輸 入	総輸入 比
	百 万 ルピー	%	百 万 ルピー	%
1956年	1.3	0.08	7.6	0.47
1961年	72.8	4.52	47.3	2.78

◇ 台 湾

経済の好転

1961年の台湾経済は、生産ならびに貿易とも順調な伸長を示し、また、物価上昇率の鈍化とこれを反映しての銀行預金の伸びが著しいことなど、総じて顕著な改善を示した。

- (1) 生産——工業生産は1960年比12.7%増となり、1960年の1959年比増加率13.8%を若干下回ったものの、第2次経済建設4ヵ年計画期(1957～60年)の年平均増加率12%を上回る伸びを示した。一方、農業生産は1960年比8%増加した(第2次4ヵ年計画間の年平均増加率4.4%)。
- (2) 貿易——輸出214百万ドル、輸入323百万ドル(うち、米国援助108百万ドル、無為替輸入23百万ドルで、為替尻は22百万ドルの出超)で、1960年に比べ、輸出は26%増、輸入は28%増となった。輸出の増加は、農業生産の好調により、バナナ、パイカンおよび木材などがほぼ倍増し、また、工業化の進展を反映して、化学製品および金属製品が2倍余に著増、繊維品も3割方増加したため、主要輸出品の砂糖は18%方減少した(総額に占める割合は前年の43%から30%へ)。他方、輸入では生産財が軒並み増加し、とくに機械、金属製品、原綿、原油、船舶および同部品などが2～4割増、化学肥料も1割方増加した。この間米国援助は1960年に比べ17百万ドル方増加した。
- (3) 物価——台北市卸売物価指数は1960年比3.2%上昇、また、主要都市小売物価指数は7.8%上昇した。しかし、1959年の1958年比上昇率がそれぞれ10.8%および10.4%であり、また、1960年の1959年比上昇率が14.1%および18.5%であったことをみれば、上昇率の鈍化が著しいわけである。
- (4) 銀行預金——1961年末における総預金残高は167億元で1960年末比38.5%増加し、しかもそのうち、定期性預金は65億元で70%の著増を示した(1960年末の1959年末比増加率、総預金

25.3%、うち定期性41.5%。1959年末の1958年末比増加率、総預金18.3%、うち定期性27.4%)。

台湾経済が昨年において上記のごとき好転を示すに至ったのは、1959、60年の天災の余弊が払拭されたこと、金融政策が引締めを基調として適切に運営されていること、米国援助を支柱として1953年以降実施されている経済建設4ヵ年計画により、産業の多角化が漸次進みつつあること、および昨年の豊作であったこと、などによるものである。しかし、台湾は人口増加率が年3.5%ときわめて高く、すでに食糧の輸入国に転じたこと(昨年の小麦の輸入量は22万トンをこえ米の輸出量5万トンを差し引いた純輸入量は米麦生産量の1割に達している。食糧輸入のほとんどが米国からの援助で、援助額の15%は小麦である)、軍事費の膨張により財政が赤字を続けていること、米国が対外援助削減の方針を打ち出していることなど、諸種の問題点を有しており、今後の経済動向が注目される。

◇ 豪 州

貿易収支は引き続き好調

豪州は本年にはいってからも引き続き貿易収支の黒字を記録し、IMF借款(175百万ドル)の期日前返済を行なうなど良好な外貨ポジションを維持している。また停滞ぎみにあった国内の景況も、昨年来の金融引締め緩和や政府の経済政策の効果がようやく現われて回復のきざしを示している。

貿易収支は昨年来改善され、黒字を持続してきたが、本年にはいっても引き続き好調で1～3月の貿易についてみると、輸出は羊毛、小麦、酪農品(牛肉など)の好調を主因に609百万ドルと前年同期を12%上回った。

一方輸入は、昨秋以降の産業活動の回復もあって、このところ若干増加傾向によるものの、輸入ブーム期にあった前年同期に比べれば2割方下回る513百万ドルにとどまった。このような状況を映じ外貨準備は2月末には13.6億ドルと1953年来

の最高に達し、政府は3月中IMF借款175百万ドル(昨年4月借入)を全額期日前返済した(3月末の外貨準備は12億ドル)。

また1961～62年度の農業生産は、全体としては従来の最高を記録した前年度比3%減と予測されているが、羊毛は前年度比4%増とこれまでの最高記録が予想されており、小麦も前年に比べれば10%減ながら史上第2の豊作が見込まれている。一方停滞傾向にあった工業生産も昨秋来自動車、建築、繊維部門を中心に回復歩調に転じ、最近の水準は前年を上回るに至っている。これを映じ登録失業者数も3月末には101千人とピーク時に比べて2割方激減した。なお連邦基本賃金(注)は消費者物価が昨年7月の賃金引上げ以来上昇していないことを理由に明年2月まで据え置かれることとなった。

(注) 連邦基本賃金とは最低賃金に相当するもので、原則として消費者物価にスライドすることになっている。

新金融政策の発表

この間、政府は、懸案の新金融政策をかねて準備銀行および主要商業銀行と協議していたが、4月12日、その概要(要録参照)を発表した。

本政策は準備銀行に商業銀行拠出により「特別長期貸付基金」を設け、これを回転資金とした商業銀行の中長期貸出による産業開発、輸出振興などを企図したものである。また同時に商業銀行の定期預金金利を $\frac{1}{4}$ %引き下げ、貸出平均金利(6%)規制を撤廃し(ただし貸出金利の最高限度7%は据置き)商業銀行の収支ポジションの改善と貸出金利の弾力化をはかった。

共産圏諸国

◇ 中 共

最近の経済動向

先般の人民代表大会で中共当局は同国経済がすでに好転しつつあると発表しているが、最近断片的に伝えられるところによると、農業用資材を中心として部分的ながら工業生産に増加傾向がみら

れ、昨年来の調整措置がようやく奏効しはじめた模様である。

すなわち、最近の中共側報道によると、冶金工業部門では生産の重点を農機具と軽工業用の鋼材においており(たとえば小型農具製作用鋼材だけの本年度生産目標は約30万トン)、鞍山製鉄所の1～3月中の農業・軽工業用資材の生産は昨年同期を16.6%方上回ったといわれる。農業機械製作部門では、本年にはいつから排水・かんがい用機械、農業用ポンプなどの増産を急いでおり、また春耕用として小型農具164百万個を生産したとも伝えられる。このほか化学肥料部門でも1～3月中の磷および窒素肥料生産高は昨年同期を50%以上上回った模様である。

次に軽工業生産についてみれば、合成洗剤は1～3月中昨年同期の2倍に達し、また軽工業の中心地上海市では自転車、ミシン、時計などが昨年10～12月実績を14～30%方上回って増産された由である。もっとも綿製品などは原料の減産から依然低滞を続けている。

一方最近政府の調整方針に沿って、工業企業の統合、都市労働力の農村への転換が推進されている模様である。

企業統合は労働者の帰農とも関連するもので、1958年の大躍進政策以来急増した低能率企業の整理がそのねらいである。その必要性はすでに本年初めごろから強調されており、たとえば江蘇省ではガラス工場数が現在までに半減したと伝えられている。

都市労働力の農村への転換については、香港筋によると、最近中共政府は総人口の85%以上を相当長期間にわたって農村に定着させる方針を決めたといわれる。昨年は主として1958年以降都市に流入した労働者が帰農の対象とされ、上海だけでも1百万人の労働者中25万人が強制的に帰農させられたが、本年はさらに1956、57両年に都市にはいった労働者を対象とし、商人、学生、党幹部などの「下放」(思想改造あるいは教育などのため農業に従事させる運動)も積極的に行なわれると

いわれている。

なお最近にわかに香港への中共難民の流入が激増したため、香港政庁は従来のゆるやかな取締り方針を改め、国境線の警備を強化し、不法入国者の送還を行なっている。このような難民の急増は基本的には経済危機に起因するものであるが、直接的には最近中共が出国制限を緩和していることによるものである。こうした動きは一つの人口対策であるとともに、中共が国内の不満をやわらげるため「百家争鳴」運動と関連して各方面に自由化措置を打ち出しつつあることを示すものとして注目される。

◇ ソ 連

第 1 四半期の生産実績

最近ソ連では 7 か年計画の期限前達成(1965年目標を1964年に完遂)が可能であるとの見解が有力となっている。1～3月の工業生産は昨年同期に比し 9%増を示し、主要生産財の生産高は次表のとおりである。鉄鋼生産は現在シベリアに開発中の第 3 冶金基地が1965年に一部操業を開始すると年間15百万トンの能力追加となり、急伸する見込みである。労働時間の短縮と労働力不足のおりから現在生産工程の機械化・自動化が急がれているが、繊維部門では最近は従来手労働が支配的であった綿花の採取とその第 1 次加工の機械化に重点を指向しており、あわせて繊維機械の改良・増産が強調されている。またソ連国民経済の重大な

ソ 連 主 要 工 業 品 生 産 高

		1962 年 (1～3月)	1962年目標
鉄	鉄 (百万トン)	13.4	56
鉄	鋼 (")	18.7	76.9
圧 延	鋼 (")	14.6	59.2
鋼	管 (")	1.7	6.9
石	油 (")	43.7	183
電	力 (十 億 kwh)	81.9	366

課題である農業生産力の増大のため、増産がはかられている農業機械生産は昨年同期比22%と著増した。なお工作機械の保有台数は本年末現在で27百万台と見込まれているが、これは米国の1961年水準の90%に相当する。

軽工業生産は織物生産の停滞を主因として前年同期比 4%の増大にとどまったが、とくに耐久消費財生産の増加が著しく、また皮ぐつでは1965年までに年間 1 人当り 3 足の生産を実現し、英国、フランス、西ドイツの水準を上回るため増産に努力している。

食料品生産は昨年同期比10%増と 7 か年計画開始後最も高い(従来 4～6%)増加率を示し、バター(8%増)、乳製品(11%増)、食肉(21%増)などが高率である。とくに食肉生産は昨年実績が1960年比 4%の減産であった事情を考慮すると第 1 四半期の伸びはかなりのものである。なお本年は消費財部門への投資増(昨年比34%)を反映し、繊維・衣料、食料品供給は伸びるものと予想される。

消費物資の供給

本年の国営・協同組合商業の小売販売高は昨年実績の前年比 4%増に対し 7.2%増の総額 860 億ルーブルと見込まれているが、これは商品生産の増大に加え、引き続き小売価格の引下げ、賃金引上げ、減税、年金の引上げなどによるものである。とくに食肉・肉製品の販売高は 14.7%、ミルク・乳製品は10%、卵11%、家具15%、洗たく機 40%、冷蔵庫22%、テレビ12%とそれぞれ増大が予想されている。しかし一部商品の生産不足と流通機構の不備による需給関係の不均衡は依然として解消されていない状況にあり、これがため、織物・衣料・皮ぐつなど不足物資の増産はいうまでもなく、商業網・供給機関の増設、冬期の供給断絶の解消、遠隔地への輸送確保が緊急の課題となっている。